

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 1 部門第 2 区分
 【発行日】平成26年9月11日 (2014.9.11)

【公開番号】特開2014-113304(P2014-113304A)
 【公開日】平成26年6月26日 (2014.6.26)
 【年通号数】公開・登録公報2014-033
 【出願番号】特願2012-269352(P2012-269352)
 【国際特許分類】

A 6 3 F 7/02 (2006.01)

【F I】

A 6 3 F 7/02 3 3 4

A 6 3 F 7/02 3 2 6 Z

A 6 3 F 7/02 3 0 4 D

【手続補正書】
 【提出日】平成26年7月25日 (2014.7.25)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

所定の遊技を実行可能な遊技機であって、
 所定の動作を行う可動部材と、
 遊技機への電力供給が停止しても所定期間記憶内容を保持可能であり、制御を行う際に発生する変動データを記憶する変動データ記憶手段と、
 遊技機への電力供給が開始されたときに、所定条件の成立にもとづいて前記変動データ記憶手段の記憶内容を初期化する初期化処理を実行する初期化手段と、
 前記初期化手段によって前記初期化処理が実行されたことにもとづいて、初期化報知を実行する初期化報知手段と、
 遊技機への電力供給が開始されたことにもとづいて、前記可動部材の初期動作を実行する初期動作実行手段とを備え、
 前記初期動作実行手段は、前記初期化報知手段による前記初期化報知の実行を終了した後、前記可動部材の初期動作を実行し、
 報知を行う第 1 報知手段と、
 前記第 1 報知手段とは異なる遊技に関わる報知を行う第 2 報知手段と、
 計時を行う計時手段と、を更に備え、
 前記計時手段による計時結果が特定条件を満たすときに、前記第 1 報知手段による報知を制限し、前記第 2 報知手段による報知を制限しない、
 ことを特徴とする遊技機。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 1 0
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 1 0】

(手段 1) 本発明による遊技機は、所定の遊技を実行可能な遊技機であって、所定の動作を行う可動部材(例えば、第 2 の実施の形態における可動部材 7 8 や演出羽根役物 7 9 a

、 7 9 b などの役物）と、遊技機への電力供給が停止しても所定期間記憶内容を保持可能であり、制御を行う際に発生する変動データを記憶する変動データ記憶手段（例えば、バックアップ R A M としての R A M 5 5 ）と、遊技機への電力供給が開始されたときに、所定条件の成立（例えば、クリアスイッチのオン）にもとづいて変動データ記憶手段の記憶内容を初期化する初期化処理を実行する初期化手段（例えば、遊技制御用マイクロコンピュータ 5 6 0 におけるステップ S 1 0 を実行する部分）と、初期化手段によって初期化処理が実行されたことにもとづいて、初期化報知を実行する初期化報知手段（例えば、第 2 の実施の形態において、演出制御用マイクロコンピュータ 1 0 0 におけるステップ S 3 1 0 1 ~ S 3 1 1 1 を実行する部分）と、遊技機への電力供給が開始されたことにもとづいて、可動部材の初期動作を実行する初期動作実行手段（例えば、第 2 の実施の形態において、演出制御用マイクロコンピュータ 1 0 0 におけるステップ S 7 0 8 を実行する部分）とを備え、初期動作実行手段は、初期化報知手段による初期化報知の実行を終了した後に、可動部材の初期動作を実行し（例えば、第 2 の実施の形態において、演出制御用マイクロコンピュータ 1 0 0 は、ステップ S 3 5 0 2 で Y と判定したことを条件にステップ S 3 5 0 3 以降の処理に移行して役物の初期動作を実行する）、報知を行う第 1 報知手段（例えば、演出制御用マイクロコンピュータ 1 0 0 が、予告やリーチ演出等の可変表示や客待ちデモ演出を実行する際の表示やランプ、音に関する演出を制御する部分）と、前記第 1 報知手段とは異なる遊技に関わる報知を行う第 2 報知手段（例えば、演出制御用マイクロコンピュータ 1 0 0 が、エラー等の異常が発生したときにエラー報知の際の表示やランプ、音に関する演出を制御する部分）と、計時を行う計時手段（例えば、R T C（Real-Time Clock）といった日時や時刻等のデータを計時できるもの）と、を更に備え、前記計時手段による計時結果が特定条件を満たすときに、前記第 1 報知手段による報知を制限し、前記第 2 報知手段による報知を制限しない（例えば、R T C の計時結果がある時間（例えば 1 2 時）を示す時間となったときに、可変表示や客待ちデモ演出でランプを用いた演出を実行することを禁止し、その間には球切れエラー状態の報知を行うことを許容しておく部分）、ことを特徴とする。そのような構成により、初期化処理が実行されたときに初期化報知と可動部材の初期動作とにかかる電力消費を分散することができる。